

いま「倉敷」が面白い——地域資源見直しによる活性化

地産地消と環境保全の催し

——GREEN DAY 2003の取り組み

倉敷木材(株)代表取締役
(株)エフエムくらしき代表取締役

大久保憲作



はじめに

倉敷市は人口約44万人、岡山県第2の都市であり、中核市である。その街を流れているのが、流域面積2,670km²、総延長111kmの一級河川高梁川だ。この高梁川流域で環境問題へのかかわり方や地産地消の取り組みなどに共通意識を持っている市民が平成15年4月29日の「みどりの日」に行った「GREEN DAY 2003」という催しについて、その企画経緯や意義など、実行委員長であったという立場で述べてみたい。

1. 企画の原点

私の家業は今年創業97年の材木屋。材木屋は誰もが自然素材の木を使う木造住宅をすすめる。とりわけ倉敷を流れている高梁川の上流の森の木を使う家を建ててほしいと思っている。川の水の浄化にも、地球温暖化防止にも役立つからだ。そのことを多くの人に知ってもらいたいという思いがこの催しにかかわる原点だった。

日本は先進国の中では森林率が高く木材も豊富だが、こんなに美しい森に恵まれた国民が自国の木で家を建てなくなってきた。様々な理由はともかく、家業としての誇りと願いから、日本の木の家をもっと多く建てる運動をしなければならないと常々思っていた。そこで、今大いに関心のある、地球温暖化防止という環境運動の命題に着目した。近くの山の木で家を建てるのが、長い間森

の面倒を見つづけている林業家への恩返しになる。木を使うために木を伐り、そこに再び植林することが、二酸化炭素の吸収力の大きい、力のある若い森林の再生になることを訴えたかったのだ。やがて下刈りや間伐された、手入れの行き届いた森から湧き出る水が集まり川となり、流域の人々はそのきれいな水を飲むことができる。木の家を建てるという行為が家族ぐるみで環境問題に積極的に関与することになるのだ。これが「GREEN DAY 2003」の原点になった。

2. 運動の拡がり

県産木材による家づくり運動から始まったGREEN DAYの運動だが、賛同者は設計や施工など住まいの関係者を超えて、流域全体のあらゆる分野に拡がっていった。まず、水や農産物など「食」の分野、そして「遊び」や「エネルギー」分野のグループが私たちの呼びかけに賛同してくれた。環境問題について、流域各地で多くの団体がそれぞれの立場で主張し行動しつつある。これら団体の究極の運動目標は等しく『無理のない豊かな持続可能な社会』に個人が意識を変え、少しずつ近づこうというものだ。高梁川流域というカテゴリーで括られた地域で、サステナブルな暮らしを考えている団体や個人が、このGREEN DAYに高梁川の河口の街倉敷に集まり、皆でいっせいに思いのたけをアピールしようと団結し

た。最終的に実行委員会は岡山県や国土交通省などの行政関連が3者、業界団体、企業グループが3者、NPOを含む市民団体が6者の計12グループとなった。そして開催準備のための実行委員会は9回行われた。

3. 催しのビジョンと参加団体の行動

今、地方が元気にならないとされているが、真の意味で地方の元気を取り戻す良案はまだ見出されていない。しかし、環境に配慮した持続可能な発展という考え方に基づいた、地域独自の賑わいが不可欠なものであることは確かなことである。それには地域で産する農林水産物を地域で消費するという本来的な地産地消運動のみならず、地方で連続と引き継がれ育まれてきた歴史遺産や景観、都市部の文化施設などを訪ねる地域内観光に出かけ、現地の人々に会い、思いがけない知恵や見識に遭遇し感動することも一つの地産地消ではないか。地産地消とはまさに暮らしの全てが自分たちの周りで関連し循環していることであり、あたかも高梁川水系の水が上流から下流へ、そして瀬戸内海へと注ぎ、また上流へ還っていく水の循環そのものなのだ。私たちは水の循環を考えることを契機に暮らしの循環に気づき、物や情報の生産者（発信者）と消費者（受信者）の出会いから流域圏の新たな生活文化やコミュニティビジネスを創出し、地域の自立的な賑わいに繋いでいきたいと思う。これが「GREEN DAY 2003」の目指すビジョンである。

まずは各団体、個人が日頃の活動を精一杯アピールすること。地産地消という身近な問題を考えることも地球温暖化防止というグローバルな問題もどちらも私達自身の暮らしと共にあることだと、参加した市民に理解してもらおう。次に将来

の運動の拡がりや協働のため参加団体が相互に情報交流しよう。そのためには生産者と消費者が、お互いにフェイスツーフェイスで情報交換できる場が必要だ。そしてこの運動の継続のために新たなコミュニティビジネスの芽生えを模索していく。地産地消とはローカルプロデュースそのもの。地域の環境運動として地産地消を実践することが、新しい経済価値を生む可能性を信じたい。今回実験的に導入した「GREEN DAY 2003」のステッカーシールは、仲間意識を盛り上げ、地産品を購入する場合や地域内観光に出かけた時、ささやかなメリットを享受できる仕組みを作ろうというものである。地域通貨に発展するかもしれない。

4. 高梁川流域連盟のこと

以上述べてきたような意義を目的とする運動は今に始まったわけではない。郷土の先駆的経営者であり偉大な地域の指導者であった大原總一郎氏（1909～1968）の呼びかけで、1954年（昭和29）3月に高梁川流域連盟という組織が発足している。この連盟の設立趣旨書には「高梁川は岡山県には八十八の市と町と村があり、太古から数知れぬ人々がこの流れによって生き、（中略）郷土の文化を生み、産業を育て、歴史の流れと共に人々の生命の糧となり、魂の故郷となった。（中略）」



グリーンディのステッカーシール



4月29日、GREEN DAY 2003趣旨に賛同した10,000人が倉敷市芸文館に集いました

河川は産業のための動脈であると同時に、それをもって結ばれた共同社会全体の運命共有物である。（中略）高梁川流域の人々はこの川を機縁として互いに理解を深め、相親しみ、協力してこの川を守り、この川で培われた文化や産業の共同体をより美しく、より合理的に築き上げなければならないと思う」とある。

大原總一郎氏は若い頃ドイツのライン川流域を旅したとき、ライン川が育んだ文化に魅せられ、かの地域と郷土高梁川流域の未来を重ね合わされたのであろう。設立から50年を経た今も流域の行政が中心となり、フォトコンテストや高梁川にまつわる歴史、文化、自然等多岐にわたる記事をまとめた機関紙「高梁川」の刊行を行っている。

5. 当日の様子

4月29日のGREEN DAYは好天に恵まれた。爽やかな初夏の風が吹き抜ける倉敷市芸文館の外広場には28のグループが出店し、さながら見本市のようだった。そこでは商品を説明するのではなく、自らの団体を熱く語り、思いをアピールしようとする熱気溢れた行動力の見本市であった。食のグループは流域で生産された食材を生かした安全な食を提案、実演し、木材や建築関連のグループは間伐材を利用した遊具を地元の大学生と共同で製作して子供達に大いに喜ばれた。高梁川流域のおいしい湧き水の調査結果を発表したグループや持ち込まれた水の水質検査（CODバックテスト）を実施したチームもあった。芸文館の中のロビーでは12のグループが出店、アピールを行った。建築家や木の家の施工技術者達が豊かな地域の暮らし、木の温かみなど訴え、岡山県の関係部課、国土交通省岡山河川事務所の方々による森や川の資料展示が目をつけた。大ホールでの立正大学教授、富山和子先生の講演は満場の聴講者に大きな感動を与えたと思う。演台の脇には、高梁川源流の町、岡山県阿哲郡大佐町の森で育ちつつある杉と桧の立ち木を間伐し舞台にしつらえた。この凛とした針葉樹の若木と富山先生が熱く語られる、森や川、土や米に思いを寄せるお話はこ



外の広場でのアピール展



間伐材を利用した遊具

の催しを引き締めるものであった。

6. 今後の展望

流域のつながりとは何か。母なる川を心の内に置き流域に暮らす人々が何かしらで繋がっている感覚ではないか。朝夕に同じ水面の風景を見、その川から取水した同じ水を飲む者が共通に抱く感覚である。自分の体内の水はこの川の水と同じものなのだ。流域の一体感がここにある。水のつながりと水の循環を思うことで流域の暮らしのつながり、暮らしの循環を実感することができれば素晴らしいことだ。子供たちが川に親しみ、水辺で遊ぶ。自然の中での原体験が水や森や土のことから



ホール内でのアピール展



流域の食材を使って安全な食を

郷土のこと、日本の国土そのものを考える元をつくる。このことが地域の将来にとって大切なことだ。一級河川の流域という広いエリアを対象とし、民間主導で行った森と水と暮らしを考える今回の催し「GREEN DAY 2003」は十分特異性のあるものだったと思っている。「今日をきっかけとして、森と水に対するおもしろい深まり、意識が高められることを期待します」「毎日自動車に乗ります、便利な家電製品も使っています、でも足元を見つめて身の丈にあった生活を見直したい」参加した市民のこれらの言葉はスタッフを「よし、また来年も！」と感激させた。

今年も4月29日のみどりの日に第2回の「GREEN DAY 2004」が開催される。

7. 民間活力による街作り運動

民活による街づくりの催しを行う上で、それが単なるイベントに留まらず地域の中で定着していき、有意義な催しになるための要件はなんである

うか。第一はその催しのビジョンと着地点がどこにあるかということ。催しの後その地域に何がもたらされるのかを明確に示すことが必要だ。第二はその催しに関係する人、団体の参加の仕方、心構えが大切だ。自分がどのようなスタンスで参加しているのか、人ごとではなく心から自分のこととして参加してほしい。第三は、催しの継続のためには最も大切なことだが、事業の経済的裏付けが確立されているかどうかと、そこに新たな経済価値が芽生えるチャンスがあるかどうかである。催しにより注目すべきコミュニティビジネスが発生すれば、その運動を支え、興味を持つ人が増え、催しの存続、継続へのベクトルが働く。一体にまちづくり運動や地域の環境保全を目指した運動はボランティアの善意に支えられている部分が多いが、社会的運動であってもどこかで経済的価値の芽生えが必要と思う。このことが、地場企業が街づくり運動や環境保全運動に法人市民としてのCSR¹⁾、企業の社会的責任の一つとして無理なく参画できる条件になると思う。今やっと、そういう地域運動に参加する企業を地域社会や住民が評価する仕組みが生まれつつある。経済界ではSRI²⁾ということ、企業の社会的責任投資ということが注目されているが、同様に地場の中小企業が市民の共感を得た運動に参画し、この会社は地域になくはならない法人市民という評価を受けることが地方版SRIのひとつの形ではないかと思いたい。

まちづくり運動を市民、行政、企業、それにNPOやNGOなどの主体がそれぞれ自分のこととして運動を捉え、お互いが立場を明確に主張しながら協働すること。いたずらに行政に頼らず民間主導の運動を組織し運用していくことが今後ますます盛んになっていくであろう。そんな民活を支える市民や企業がその街にどのくらい育っている

のか。理解ある行政マンのサポートは得られるのか。街づくりは人づくり、そんな人々がキーパーソンになった民活こそ今後の地域運動の要だと思う。

注

- 1) CSR : Corporate Social Responsibility
- 2) SRI : Socially Responsible Investment

「GREEN DAY」ホームページ

<http://www.green-day.jp>

(おおくぼ・けんさく)